

## 袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会

1 開催日時 令和2年8月19日(水) 午後2時開会

2 開催場所 袖ヶ浦市終末処理場2階大会議室

3 出席委員

会 長	松田 晴夫	副会長	森岡 かおり
委 員	大久保 努	委 員	篠塚 進
委 員	影山 二三子	委 員	切替 康夫

(欠席委員) 菊地 芳子 和田 玲子

4 出席職員

都市建設部 部長	小島 悟	都市建設部 次長	佐藤 英利
下水対策課 課長	岡野 達也	下水対策課 副参事	子安 富夫
下水対策課 副課長	重田 裕子	下水対策課 副課長	今関 基夫
下水対策課 副主幹	菊地 国文	下水対策課 副主査	佐々木洗太郎

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	5人
傍聴人数	0人

6 議 題

(1) 令和元年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計決算について

7 議 事 別紙会議録のとおり

● 議事録署名人の選出

審議会運営規定により、松田会長が大久保委員と影山委員を指名する。

議題(1) 令和元年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計決算について

篠塚委員 スtockマネジメント計画と耐震化計画について、管渠についてこれらの計画に基づいた工事の執行がみられるが、処理場やポンプ場についてのこれらの計画はどうなっているか。

岡野課長 処理場については施設の状況評価がまだできておらず、ストックマネジメント計画についても簡易版となっています。今後はこの簡易版と、長寿命化計画策定時の資料を使いながら正式なストックマネジメント計画を策定する予定です。

耐震化計画については、建築物についての耐震診断は実施済みですが、土木構造物については判定がまだおこなわれていないため、今後どの範囲まで判定を行うべきなのかを県との協議の上診断を進めていく予定です。

松田会長 処理場のストックマネジメント計画については、施設の全体的な保全計画となっているのか。

今関副課長 現状は全体の計画として策定し、点検を行っているが、実際に不具合が出てきたものについての修繕やそのタイミングについて精査していく必要があります。そのため、長寿命化計画策定時に処理施設全体を調査したため、この情報を用いて個別の計画を立てていく予定です。

大久保委員 人件費について、人数の減はなかったということによろしいか。

重田副課長 その通りです。

大久保委員 下水道使用料の収納率について、令和元年度は2月3月分の収納がされていないため収納率が低いとの説明があったが、例年の同じタイミングの収納率と同程度にはなっているのか。

重田副課長 同程度の収納率となっています。

松田会長 2ページ目の下水道使用料の欄の有収水量と1ページ目の実績欄の有収水量について差があるがその理由は何か。

佐々木副主査 1ページの実績欄の有収水量については、施設等負担金分の水量が含まれているため差が生じています。

その他

終末処理場施設視察

< 15 : 00 閉会 >

出席者 委員：松田会長、森岡副会長、大久保委員、篠塚委員、影山委員、  
切替委員  
市：小島部長、佐藤次長、岡野課長、子安副参事、重田副課長、  
今関副課長、菊地副主幹、佐々木副主査

傍聴人 0名

上記会議の顛末を証するために、署名する。

令和2年 8月 日

会長 ..... 印

署名委員 ..... 印

署名委員 ..... 印

# 令和2年度（第1回）袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会

日時：令和2年8月19日（水）  
午後2時から  
場所：袖ヶ浦終末処理場2階大会議室

## 次 第

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 職員紹介
- 4 議事録署名人の選出
- 5 議 題  
（1）令和元年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計決算について【資料1】
- 6 その他  
終末処理場施設視察

## 袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会委員名簿

役職	氏名	選出区分	始期	任期	
委員	マツダ ハルオ 松田 晴夫	学識経験者	平成29年2月10日	平成31年2月10日～2021年(令和3年2月9日)	2期目
委員	モリオカ 森岡 かおり	学識経験者	平成29年2月10日	平成31年2月10日～2021年(令和3年2月9日)	2期目
委員	オオクボ ツトム 大久保 努	学識経験者	平成25年2月10日	平成31年2月10日～2021年(令和3年2月9日)	4期目
委員	シノヅカ ススム 篠塚 進	学識経験者	平成31年4月1日	平成31年4月1日～2021年(令和3年2月9日)	1期目
委員	キクチ ヨシコ 菊地 芳子	受益者・使用者代表	平成29年2月10日	平成31年2月10日～2021年(令和3年2月9日)	2期目
委員	ワダ レイコ 和田 玲子	受益者・使用者代表	平成29年2月10日	平成31年2月10日～2021年(令和3年2月9日)	2期目
委員	カゲヤマ フミコ 影山 二三子	受益者・使用者代表	平成29年2月10日	平成31年2月10日～2021年(令和3年2月9日)	2期目
委員	キリカエ ヤスオ 切替 康夫	受益者・使用者代表	平成31年2月10日	平成31年2月10日～2021年(令和3年2月9日)	1期目

袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会出席職員名簿

番号	所 属	役 職	氏 名
1	都市建設部	部長	こじま きとる 小島 悟
2	都市建設部	次長	さとう ひでとし 佐藤 英利
3	都市建設部下水対策課	課長	おかの たつや 岡野 達也
4	下水道班	副課長	いまげき もとお 今関 基夫
5	下水道班	副主幹	きくち くにふみ 菊地 国文
6	施設班	副参事	こやす とみお 子安 富夫
7	業務班	副課長	しげた ひろこ 重田 裕子
8	業務班	副主査	ささき こうたろう 佐々木 洸太郎

# 公共下水道事業運営審議会 席次表

議 長 松 田 晴 夫 会 長
--------------------

出  
入  
口

森 岡 かおり 副会長	影山 二三子 委員
大 久 保 努 委員	切替 康夫 委員
篠塚 進 委員	

下水対策課長	都市建設部長	都市建設部次長
岡野	小島	佐藤

下 水 対 策 課				
重田	佐々木	子安	今関	菊地

# 令和2年度第1回袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会会議資料

(令和2年8月19日開催)

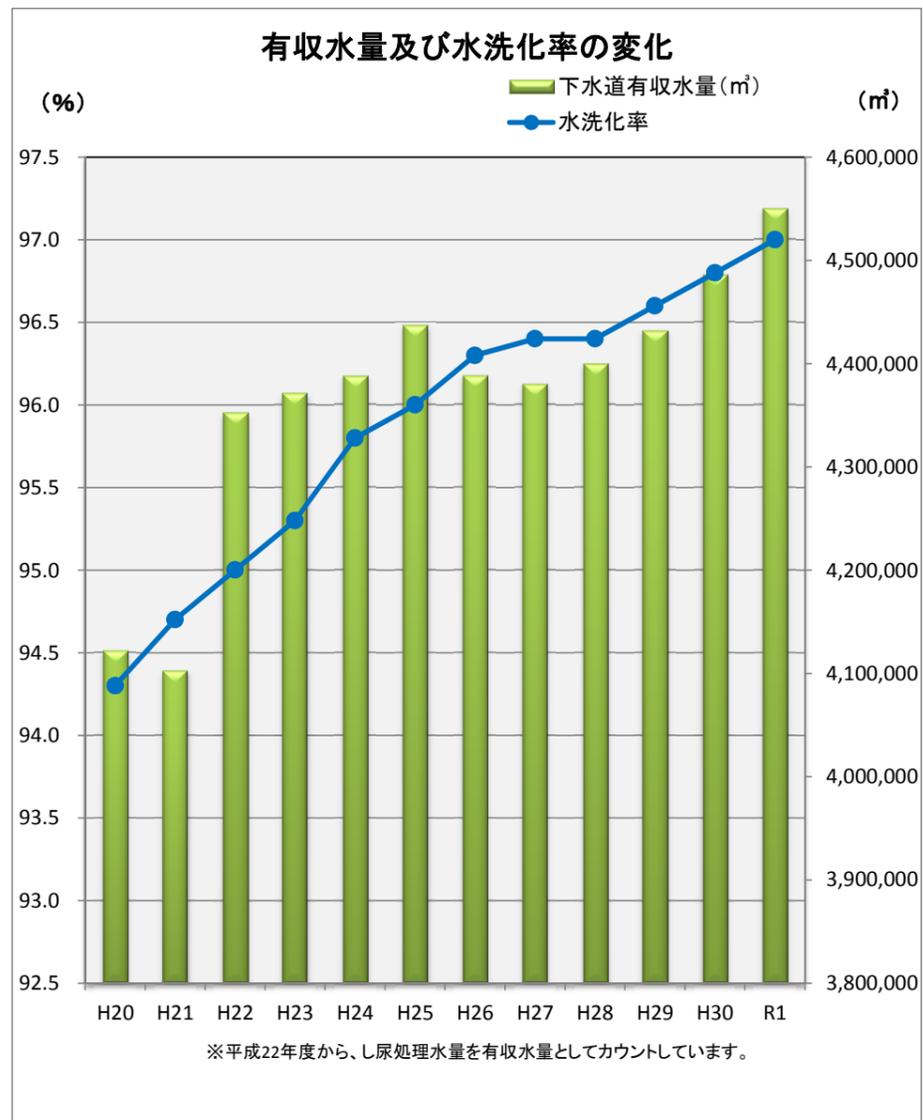
議 題 (1) 令和元年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計決算について

令和元年度の実績について

令和2年3月31日現在

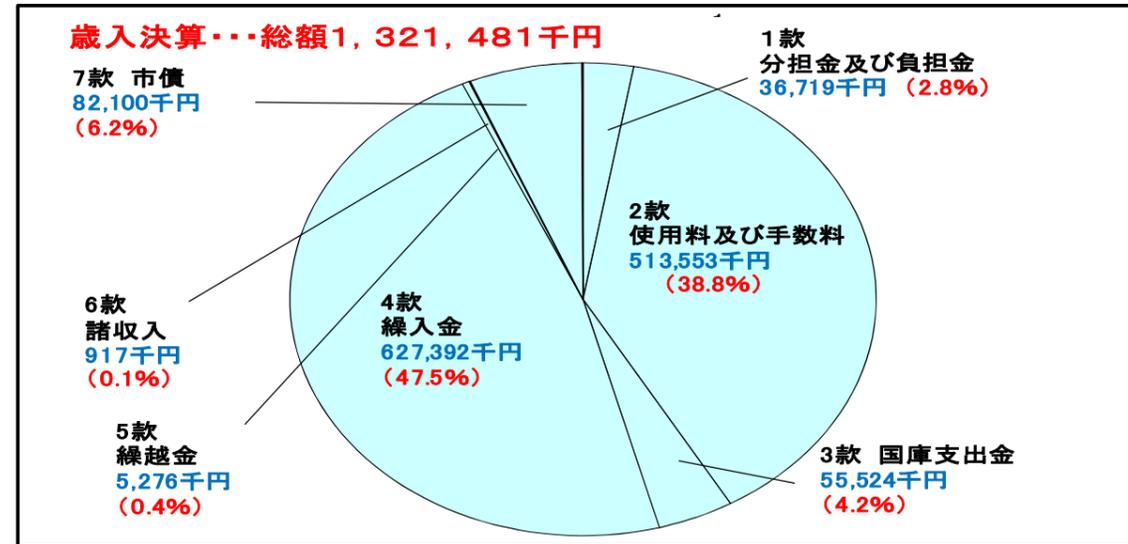
事 項	単 位	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	前年度比(%)
行 政 人 口	人	64,519	63,704	815	1.3
処 理 区 域 内 人 口 A	〃	43,626	42,978	648	1.5
水 洗 化 人 口 B	〃	42,323	41,612	711	1.7
水 洗 化 世 帯	戸	18,405	17,880	525	2.9
水 洗 化 率 B/A	%	97.0	96.8	0.2	0.2
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,549,674	4,485,838	63,836	1.4

水洗化率・・・下水道を利用できる地域に住んでいる人が実際に下水道に接続し、水洗化しているかを表す  
 有収水量・・・料金収入の対象となる水量

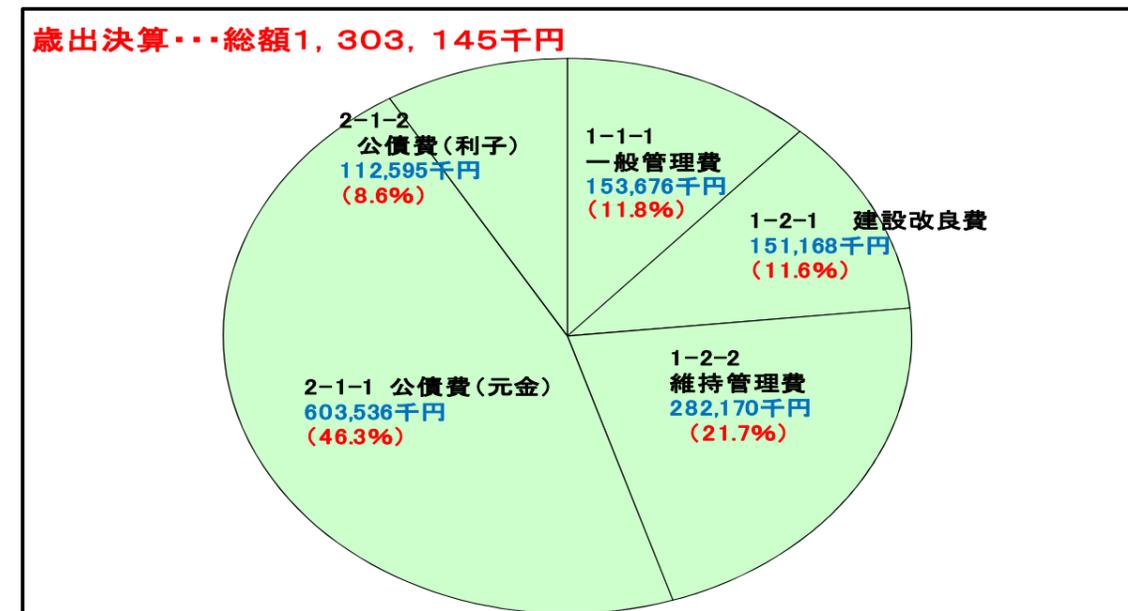


水洗化率はここ数年、横ばいで推移しておりましたが、袖ヶ浦駅海側地区の概成等により、増加しており、下水道の使用量についても増加傾向にあります。今後は、椎の森工業団地の進出企業や海側地区の周辺施設の操業及び住宅の張り付きにより使用量の増加が見込まれます。しかしながら、節水意識の高まりや節水機器の普及により、ピークを迎えた後は再び減少に転じることが予想されます。

令和元年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計



款	予算現額	決算額	比較	割合
1款 分担金及び負担金	42,733	36,719	△ 6,014	2.8%
2款 使用料及び手数料	538,417	513,553	△ 24,864	38.9%
3款 国庫支出金	55,524	55,524	0	4.2%
4款 繰入金	627,392	627,392	0	47.5%
5款 繰越金	5,276	5,276	0	0.4%
6款 諸収入	1,345	917	△ 428	0.1%
7款 市債	82,300	82,100	△ 200	6.2%
8款 財産収入	0	0	0	0.0%
計	1,352,987	1,321,481	△ 31,506	100.0%



款・項・目	予算現額	決算額	比較	割合
1-1-1 一般管理費	167,404	153,676	△ 13,728	11.8%
1-2-1 建設改良費	151,916	151,168	△ 748	11.6%
1-2-2 維持管理費	315,209	282,170	△ 33,039	21.7%
2-1-1 公債費(元金)	603,538	603,536	△ 2	46.3%
2-1-2 公債費(利子)	112,605	112,595	△ 10	8.6%
3-1-1 予備費	2,315	0	△ 2,315	0.0%
計	1,352,987	1,303,145	△ 49,842	100.0%

歳入歳出差引額(実質収支) 18,336千円

令和元年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計決算総括表（歳入）

（単位：千円）

歳入	予 算 項 目 の 名 称			令和元年度			摘 要	前年度	前年度との	主な増減理由	
	款	項	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)		決算額 (C)	比較 (B)-(C)		
歳入	1. 分担金及び負担金	1. 分担金	1. 区域外流入受益者分担金	2,056	2,347	291	・区域外流入受益者分担金 申請件数 3件 2,347	2,179	168	申請件数及び賦課面積が大きかったことに伴う増	
				0	0	0	・過年度分受益者分担金				
		2. 負担金	1. 受益者負担金	1,583	1,591	8	・現年度分 納入義務者8人（うち椎の森2社）未納者0人 収納率 100% 1,591	17,686	△ 16,095		椎の森工業団地新規賦課分11社分の減
				0	0	0	・過年度分 納入義務者0人 未納者0人 収納率 0%				
			2. 施設等負担金	39,094	32,781	△ 6,313	・し尿処理分（流入量 133,009m <sup>3</sup> /年（未収分含む165,516m <sup>3</sup> /年）） 29,457 ・農業集落排水事業（松川地区）処理分 （流入量 42,270m <sup>3</sup> /年） 3,324	40,040	△ 7,259	し尿処理場下水処理負担金未収金7,275,697円	
			計	42,733	36,719	△ 6,014		59,905	△ 23,186		
	2. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 下水道使用料	537,817	512,853	△ 24,964	・現年度分 年間有収水量 4,549,674m <sup>3</sup> （うち、下水道使用料対象水量4,334,775m <sup>3</sup> ） 調定額616,290,702円 収入済額506,640,388円 （未収金109,650,314円） 収納率 82.21% 506,640	600,091	△ 87,238	【参考】平成30年度 有収水量（使用料対象水量） 4,270,939m <sup>3</sup> 調定額 600,309,748円 収入済額 593,871,337円 収納率 98.93%  不納欠損 31人 122,812円	
							・過年度分 調定人数1,376人 調定額6,943,067円 収入済額6,137,628円（未収金708,288円） 収納率 88.40% 6,138				
							・不納欠損者数 29人 97,151円 75				
		・公共下水道敷占用料 6件									
	2. 手数料	1. 下水道手数料	600	700	100	・工事店・技術者等登録更新手数料 700	360	340	更新工事店等の増		
		計	538,417	513,553	△ 24,864		600,451	△ 86,898			
3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 下水道事業費国庫補助金	55,524	55,524	0	・管渠整備事業国庫補助金（現年度予算分） 17,945	20,717	34,807	補助率1/2 【対象事業】 ○下水道総合地震対策整備事業 ○下水道ストックマネジメント事業（污水管）		
						・管渠整備事業国庫補助金（繰越明許予算分） 37,579					
4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	627,392	627,392	0	・一般会計繰入金 627,392	352,000	275,392	基準内 428,345千円 基準外 199,047千円		
5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	5,276	5,276	0	・前年度繰越金 5,276	16,135	△ 10,859	予算現額には、明許繰越財源111千円が含まれている。		
6. 諸収入	1. 延滞金・加算金及び過料	1. 延滞金	0	0	0	・受益者負担金、受益者分担金延滞金 0	0	0	令和元年度末未償還残高 1,351,100円 消費税還付金の減 未収金453,733円		
						2. 貸付金元利収入				2. 下水道費貸付金元利収入	760
	3. 雑入	1. 雑入	519	130	△ 389	・し尿処理施設給水ポンプ電気使用料 130	3,746	△ 3,616			
			0	0	0	・終末処理場水質試験委託に伴う発生品売払代 0	3	△ 3			
			66	97	31	・井戸水汚水量測定量水器弁償金 97	97	0			
		計	1,345	917	△ 428		4,421	△ 3,504			
7. 市債	1. 市債	1. 市債	82,300	82,100	△ 200	・補助事業債（現年度予算分） 17,400	230,200	△ 148,100	年度による事業量の差に伴う（資本費平準化債借入分）の減		
						・補助事業債（繰越明許予算分） 37,500					
						・単独事業債（現年度予算分） 26,100					
						・単独事業債（繰越明許予算分） 1,100					
8. 財産収入	1. 財産売払収入	1. 物品売払収入	0	0	0	・終末処理場機器売払い代金 0	1,602	△ 1,602			
歳 入 合 計				1,352,987	1,321,481	△ 31,506	1,285,431	36,050			

令和元年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計決算総括表（歳出）

（単位：千円）

歳	歳出予算項目の名称			令和元年度			摘要	前年度 決算額 (C)	前年度との 比較 (B)-(C)	備考	
	款	項	目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)					
歳	1. 総務管理費	1. 一般管理費		167,404	153,676	13,728	1. 一般職人件費(10名分) 80,819	148,219	5,457	前年度比較において、増減幅が大きい項目 1.一般職人件費 減(10人→10人 人事異動に伴う減) △ 2,497 2.総務管理事務事業 増(消費税申告に伴う公課費の増) 18,279 4.受益者負担金賦課徴収事務事業 減 △ 7,034 (椎の森工業団地Ⅱ期地区の新規賦課の減 11社→2社、受益者負担金システム導入関係経費の減) 5.下水道使用料金徴収事務事業 増 7,071 (下水道業務委託(かずさ水道広域連合企業団)負担金の増) 9.地方公営企業適用事務事業【継続費】 減 △ 10,038 (地方公営企業法適用移行支援業務委託 未払金4,809,000円)	
							2. 総務管理事務事業 36,342				
							3. 公共下水道事業運営審議会運営事業 92				
							4. 受益者負担金賦課徴収事務事業 771				
							5. 下水道使用料金徴収事務事業 34,884				
							6. 下水道水洗化普及事務事業 601				
							7. 車両維持管理費 167				
							8. 車両購入費 0				
							9. 地方公営企業適用事務事業【継続費】 0				
	1. 下水道事業費	2. 公共下水道費	1. 建設改良費		151,916	151,168	748	1. 建設管理事務事業 974	110,782	40,386	前年度比較において、増減幅が大きい項目 (理由) ○翌年度への事業繰越しによる差異 ○年度における事業費計上先の違いによる差異 2.幹線管渠建設改良事業 減 △ 56,550 ・補助管整備工事:2箇所 ・公共汚水樹増設工事48箇所 ・下水道総合地震対策工事:管渠耐震化L=81.6m、人孔浮上対策8箇所 3.下水道総合地震対策整備事業 増 95,107 ・マンホールトイレ整備工事:15基(長浦公民館5基、蔵波中学校5基、袖ヶ浦高校5基) ・マンホール浮上対策工事(南部・放流幹線他):14基 ・横田第一汚水幹線圧送管二条化工事:L=1,170m 4.下水道ストックマネジメント事業(汚水管) 増 2,750 ・管渠内面調査委託(JR軌道下他):L=293m ・マンホール蓋交換工事(浮上飛散防止対策):6箇所
2. 幹線管渠建設改良事業 37,393											
3. 下水道総合地震対策整備事業(現年度予算分) 33,810											
下水道総合地震対策整備事業(繰越明許分) 76,241											
4. 下水道ストックマネジメント事業(汚水管) 2,750											
		2. 維持管理費			315,209	282,170	33,039	1. 公共下水道維持管理事業(管渠分) 21,289	297,232	△ 15,062	前年度比較において、増減幅が大きい項目 1.維持管理事業(管渠分) 減(維持工事箇所、調査委託等の減) △ 3,260 2.維持管理事業(終末処理場分) (未払金10,068,830円) △ 2,515 3.維持管理事業(包括分) (未払金19,072,867円) △ 11,972
								2. 公共下水道維持管理事業(終末処理場分) 84,862			
								3. 公共下水道維持管理事業(包括分) 173,334			
								4. 公共下水道施設災害復旧事業 2,685			
計			634,529	587,014	47,515		556,233	30,781			
出	2. 公債費	1. 公債費	1. 元金	603,538	603,536		1. 財務省償還元金 384,667	593,431	10,105	R元年度末 起債残高(5,058,679千円)△521,436千円 H30年度末 起債残高(5,580,115千円)	
							2. 地方公共団体金融機構償還元金 183,940				
							3. 銀行等償還元金 34,929				
		2. 利子		112,605	112,595	10	1. 財務省償還利子 77,828	130,491	△ 17,896		
							2. 地方公共団体金融機構償還利子 34,209				
計			716,143	716,131	12		723,922	△ 7,791			
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費		2,315	0	2,315		0	0	台風15号、19号により停電が発生したことによる災害被害の復旧のため、公共下水道施設災害復旧事業へ2,684,882円充当	
歳出合計				1,352,987	1,303,145	49,842		1,280,155	22,990		

# 公共下水道事業特別会計 主要事業一覧

## ○受益者負担金の状況

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度分	調定額(千円)	1,721	1,956	4,090	17,686	1,591
	収入済額(千円)	1,710	1,956	4,090	17,686	1,591
滞納分	調定額(千円)	266	217	133	0	0
	収入済額(千円)	60	29	0	0	0
不納欠損(千円)		0	55	133	0	0

公共下水道事業により、受益を受ける者に都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第5条の規定に基づき、地積に賦課対象区域の単位負担金を乗じて得た額を事業に要する費用の一部として負担させる。

※30年度は、椎の森の工業団地第Ⅱ工区分の新規賦課が11社あったため、収入額が17,686千円(対前年度13,596千円増)と大きく伸びたものである。

元年度は、椎の森の工業団地第Ⅱ工区分の残り2社分の新規賦課収入額905千円、猶予解除分414千円、前年以前からの分割納付分272千円である。

## ○下水道使用料の状況

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度分	調定額(千円)	586,309	588,378	593,596	600,310	616,291
	収入済額(千円)	580,142	582,354	587,324	593,871	506,640
	収納率(%)	98.95	98.98	98.94	98.93	82.21
滞納分	調定額(千円)	5,026	6,811	6,652	6,783	6,943
	収入済額(千円)	4,169	6,089	6,020	6,143	6,138
	収納率(%)	82.95	89.39	90.49	90.56	88.40
不納欠損(千円)		216	93	128	123	97

下水道法第20条及び袖ヶ浦市下水道条例第15条の規定に基づき、私費として負担すべき費用を回収するために使用料を徴収する。

※元年度使用料(現年度分)は、海側に新規世帯が増えたこと及び椎の森の工業団地第Ⅱ工区の企業操業開始により、調定額が616,291千円(対前年度15,981千円増:比率2.7%増)と伸びたものである。収納率は、82.21%となっているが、2年度からの公営企業会計移行に伴い、打ち切り決算(3月出納閉鎖)のため、2・3月分使用料が収入済となっていないためである。

(滞納分)については、収入額6,138千円(対前年度5千円減:0.1%減)の微減となっている。収納率は、88.40%と2.16ポイント下降している。

なお、不納欠損については、97,151円となり対前年度から25,661円減少し、人数についても、31人から29人と減少している。

## ○水洗化の状況

※( )の数值は戸数(単位:人、戸)

※水洗化率

接続人口/区域内人口

地区	区域内人口	接続人口	未接続人口	水洗化率(%)
昭和地区	15,444 (6,603)	15,277 (6,513)	167 (90)	98.9
長浦地区	23,003 (10,354)	22,391 (10,024)	612 (330)	97.3
のぞみ野地区	3,376 (1,383)	3,376 (1,383)	0 (0)	100
横田地区	1,803 (693)	1,279 (485)	524 (208)	70.9
計	43,626 (19,033)	42,323 (18,405)	1,303 (628)	97.0

水洗化普及のため啓発活動を実施した。

また、下水道の認知度の向上のため、ホームページを用いた広報活動やマンホールカードの配布(1,675枚)を行った。

その結果、8戸の新規接続があり、全体的水洗化率は97.0%(目標96.8%)で前年度の96.8%に対し、0.2%の増となった。

公共下水道事業特別会計 主要事業一覧（予算と決算との比較）

事業名	予算参考資料		決算主要施策の成果	
	R元予算現額 (円)	事業の概要	R元決算額 (円)	H30年度の実績
地方公営企業法適用事務事業	4,809,000	<p>公共下水道事業特別会計に地方公営企業法を適用することにより、経営状況を正確に把握した経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことや類似の公営企業等との比較が可能になり、経営の更なる健全化に繋げる。</p> <p>【令和元年度当初予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方公営企業法適用移行支援委託 4,809千円 (平成28年度から平成31年度までの継続費の年度割分)</li> </ul>	0	<p>・令和2年度からの地方公営企業法の適用に向けて、引き続き、公共下水道事業が所有する固定資産の評価等を行うほか、関係機関との調整や関係例規の整備、会計システムへの固定資産台帳等のデータ移行を行った。 (内訳)</p> <p>地方公営企業法適用移行支援委託 4,809,000円</p> <p>※令和2年度からの公営企業会計移行に伴い、打ち切り決算(3月末出納閉鎖)のため、決算額0円(令和2年度に未払金として計上)である。</p>
下水道総合地震対策整備事業	110,470,000	<p>污水管の耐震化を実施し、地震による災害発生時においても、最低限の公共下水道機能を確保することにより、衛生環境の確保とともに迅速な災害復旧と生活基盤の早期復興を図る。</p> <p>〈全体計画〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第Ⅲ期(平成30年度～令和4年度)</li> </ul> <p>【令和元年度当初予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管渠耐震化実施設計委託(中央・北部幹線他) 7,645千円</li> <li>資材価格等特別調査委託 303千円</li> <li>マンホールトイレ整備工事(長浦公民館) 6,600千円</li> <li>横田第一污水幹線圧送管二条化工事 20,000千円</li> </ul> <p>【繰越(H30→R元)予算】 76,290千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マンホール浮上対策工事(南部・放流幹線他)</li> <li>マンホールトイレ整備工事(蔵波中学校、袖ヶ浦高校)</li> <li>横田第一污水幹線圧送管二条化工事</li> </ul> <p>総計：110,838千円</p> <p>【令和元年度2月補正予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測量設計等委託料△355千円・・・入札差金に伴う減額</li> <li>工事請負費 △13千円・・・入札差金に伴う減額</li> </ul> <p>総計：△368千円</p>	110,051,000	<p>・国庫補助金を活用し、幹線管渠の耐震化既存管渠の耐震化や避難所へのマンホールトイレ整備を実施している。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幹線管渠耐震化実施設計委託(中央・北部幹線他) 7,150,000円</li> <li>資材価格等特別調査委託 442,800円</li> <li>横田第一污水幹線圧送管二条化工事(その2)：340m 19,650,400円</li> <li>マンホールトイレ整備工事(長浦公民館)：5基 6,567,000円</li> <li>横田第一污水幹線圧送管二条化工事(その1)：830m【繰越】 49,989,500円</li> <li>マンホール浮上対策工事(南部・放流幹線他)：14基【繰越】 16,823,160円</li> <li>マンホールトイレ整備工事(蔵波中学校)：5基【繰越】 4,892,400円</li> <li>マンホールトイレ整備工事(袖ヶ浦高校)：5基【繰越】 4,536,000円</li> </ul> <p>総計：110,051,260円</p>
終末処理場等包括的維持管理事業	192,407,000	<p>終末処理場及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、維持管理技術の向上やコスト縮減を図る。</p> <p>【令和元年度当初予算】</p> <p>袖ヶ浦終末処理場及びマンホールポンプ機場の包括的維持管理業務債務負担行為(H28年度～H32年度)984,027千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>終末処理場運転管理 191,294千円</li> <li>運転管理業務、施設管理業務、工事原材料・消耗品・薬品・管理ツール調達、光熱水費・動力費、施設修繕</li> <li>マンホールポンプ機場運転管理(22箇所) 運転管理業務、施設管理業務、動力費</li> </ul> <p>【流用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>終末処理場等施設の維持管理業務において、施設の老朽化による運転効率の低下に伴う電気料の増 1,113千円</li> </ul>	173,334,000	<p>終末処理場他の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率的な施設管理を実施するとともに、放流基準内で処理することができた。 (内訳)</p> <p>【包括的維持管理委託(終末処理場)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>処理場運転管理、維持管理関係委託、薬剤、機器消耗品、光熱水費、通信費、施設等修繕費 165,707,156円</li> </ul> <p>【包括的維持管理委託(中継ポンプ機場22箇所)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中継ポンプ点検清掃、電気料、通信費、施設等修繕費 7,626,689円</li> </ul> <p>合計 173,333,845円</p> <p>※令和2年度からの公営企業会計移行に伴い、打ち切り決算(3月末出納閉鎖)のため、3月分包括的維持管理委託料19,072,867円(令和2年度に未払金として計上)が決算額に含まれていない。</p>

(追加資料)

一般会計繰入金の推移

(千円)

	合計	基準内	基準外
H21	771,126	537,034	234,092
H22	712,352	528,320	184,032
H23	684,380	553,417	130,963
H24	640,000	618,814	21,186
H25	556,500	545,545	10,955
H26	386,000	373,659	12,341
H27	380,943	357,989	22,954
H28	404,000	385,180	18,820
H29	405,000	344,233	60,767
H30	352,000	289,392	62,608
R1	627,392	428,345	199,047